



カーエレクトロニクス機器 東南アジア市場調査報告

コンシューマ・プロダクツ部

背景

カーエレクトロニクス事業委員会カーエレクトロニクス機器市場調査専門委員会では2004年度から継続して海外市場の調査を実施している。2004年度から2010年度までの6年間は急成長する中国市場の調査を行い、2011年度から東南アジアへ焦点を移して、同年度にはシンガポールとインドネシアの調査を行った。

本年度は、昨年度から引き続きインドネシアと、洪水からの復興調査を含めタイの市場調査を実施した。

調査概要

調査日程：2012年10月7日(月)～10月12日(金)

参加者：6社11名 (内、現地参加：4名)

訪問先：

インドネシア：

PT.NISSAN MOTOR INDONESIA
(ジャカルタ)

PT.SUZUKI INDOMOBIL MOTOR
(ジャカルタ)

PT.TOYOTA TSUSHO INDONESIA
(ジャカルタ)

現地販売店：

Pasaar Mobile Kemayoran
(ジャカルタ)

タイ：

Honda Automolile (Thailand)
Co.,Ltd. (アユタヤ)

PT.TOYOTA TSUSHO ELECTRONICS THAILAND (バンコク)

JETRO バンコク事務所 (バンコク)
現地販売店 (バンコク)

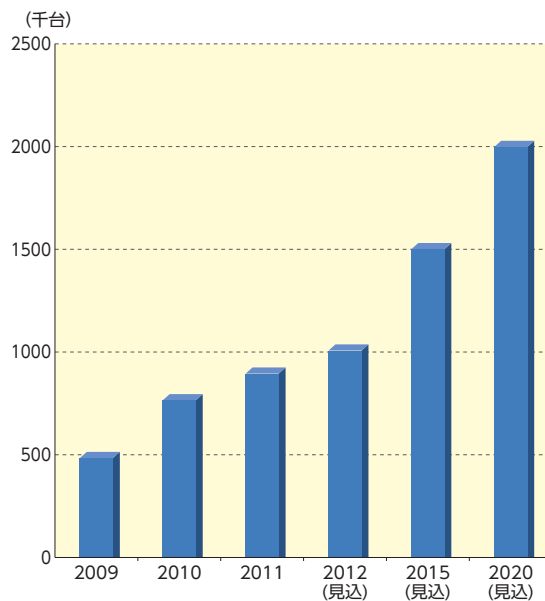
インドネシアの自動車関連産業の状況

インドネシア新車販売市場は、2009年50万台規模から2010年70万台、2011年90台、

今年2012年は100万台に達する見込み。

更に、2015年150万台、2020年200万台レベルへの順調な拡大が予想される。

シェアでは、日系企業で93%を占めている(2011年)。



インドネシアの自動車販売台数

市場拡大の主因としては、インドネシアの人口ボーナスおよび LCGC (Low Cost Green Car) の拡大が挙げられる。

1) 人口ボーナス：

世界4位、2.4億人の人口は2020年で3.0億人への拡大が見込まれる。更に、中位28歳という、新興国のなかでも若い「人口ボーナス」で、新車購入が可能われる月収15万円レベルの比率は、現在8%から2020年で15%へ拡大が予想される。

2) LCGC 拡大：

90万円レベルの LCGC の普及で、700万台規模の二輪車市場から四輪車へ、また中古車市場から新車へのシフトが見込まれる。また、給与水準の上昇による、ローン購入可能層の拡大も見込まれる。

交通情報システム

大手のタクシー会社ブルーバードと提携し、約8000台のタクシーにGPSを取り付け移動速度による渋滞有無を判別、提供できるシステム（DARC方式）を9月に行われたモータショーで発表。今後、渋滞のひどいジャカルタ市内などで利用が期待される。



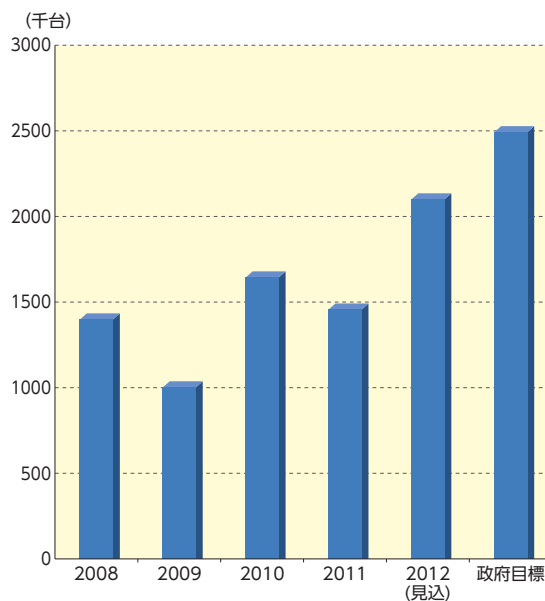
インドネシア カーAV製品販売店の様子

タイの自動車関連産業の状況

タイの自動車生産は、2011年は東日本大震災とタイの洪水の影響でサプライチェーンが寸断されたことも影響し、年初に見込んだ180万台を大きく下回る145万8千台にとどまった。

しかし、2012年1～8月の自動車生産台数は前年同期比33%増の147万7888台と、昨年1年間（145万7795台）の実績を上回った。タイ工業連盟（FTI）自動車部会は、今年の

自動車生産台数は210万～230万台と、同国で初めて年産200万台を超えると予測している。タイ政府の生産目標台数は250万台で、50%を輸出としている。



タイの自動車生産台数

タイの自動車産業は、インフラがしっかりしているため、すそ野産業が広いという特徴がある。サプライヤもTire3と呼ばれる部品メーカーからアSEMBリまで強固なピラミッドが形成されている。

一方、輸出の仕向け地としては、アジア、オーストラリア、ニュージーランド、中東等があるが、国内需要が旺盛で、輸出したくてもできない状況にある。

タイの国内販売では2011年は130万台、日系自動車メーカーが90%のシェアを確保している。

タイでは、環境車政策としてエコカープロジェクトを推進しており、次の条件をクリアすると、製造事業者が法人税や設備・機械の輸入関税で優遇を受けられるだけでなく、ユーザも消費税を減税される。

- ▶ 燃費：20km/l以上（EUモード燃費）
- ▶ 排ガス：「ユーロ4」厳守
- ▶ 投資額：50億バーツ（約130億円）以上

- ▶製造台数：事業開始から5年以降、年間10万台以上
- ▶減税措置
製造事業者：法人所得税の免除、設備・機械の輸入関税免除(8年間)
ユ ー ザ：自動車特定消費税減税（通常2000cc以下の乗用車の場合30%、常用ピックアップトラックの場合20%～17%の減税）

交通情報システム「Tsquare Traffic Service」

1万台のタクシードロブを設置し、情報配信・受信を行う。アプリ配信は、スマートG-BOOKアプリ(Android、iPhone対応)、FM配信はVICSまたはDARC方式を予定(2013年8月開始)。



バンコク カー用品店の様子

サービスエリアはバンコク+周辺6県をカバーし、2012年7月にサービスを開始した。

特徴としては、スマートフォンで渋滞情報入手する。またタクシメーターのON/OFFもわかり、スムーズな配車を支援する。

2011年の洪水時には、冠水道路情報を提供し、タイ政府からも重宝された。

おわりに

ASEAN市場は、10カ国トータルで、6億の人口、US\$18,000億の名目GDPを有すが、インドネシア・タイ両国で、人口・GDPともに約5割を占める。平均年齢の若さよりも、両国は「ASEANの中心」としても、「ポストBRIC's」としても、世界的に益々重要な市場になってゆくと思われる。

また、「アジアのデトロイト」と呼ばれるように、ASEANで最大の自動車生産拠点となったタイは、昨年の水害からも順調に復興。同時に、消費拡大に支えられたインドネシアでの増産で、「タイ+インドネシア」として「ASEANの自動車生産拠点化」が加速している。

この様に、自動車メーカーへの「コンポーネント」としても、今後成長が期待される市販市場への「コンシューマーエレクトロニクス」としても、両国でのカーエレクトロニクス産業の一層活発な活動が重要と肌で感じられた。

JEITA REPORT vol.04

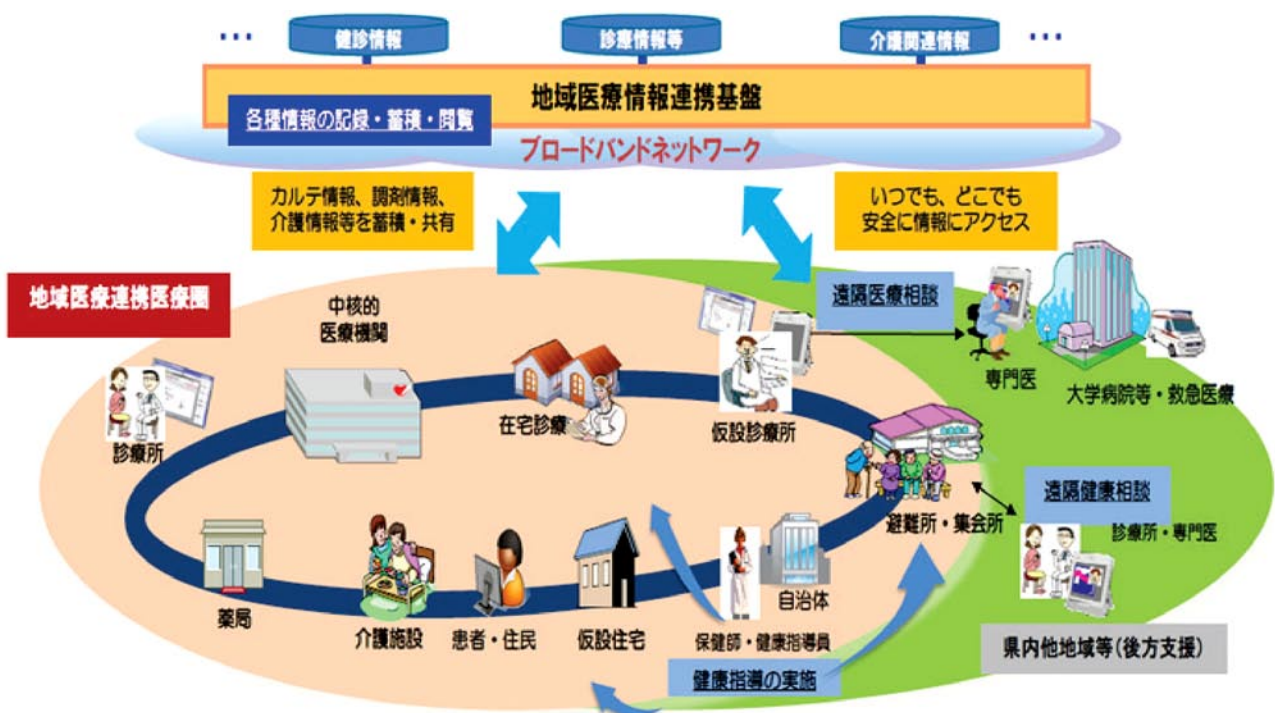
Activity Report

3. 医療機関の被災により医療提供体制に支障が発生

医療機関が被災したことにより、医療提供体制にも支障が発生しました。このことに対しては、地域中核病院と仮設診療所や避難所・集会所等とのIT連携により、遠隔医療

体制を整備していく必要があります。医療現場で求められる高レベルの画像処理技術や、過去の診療・投薬データの活用により、避難先でも適切な医療を受けられるようにしていくことが大切です。

東北メディカル・メガバンク



出所：総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方について」

IT・エレクトロニクス業界は、安全・安心で豊かな暮らしの実現に向けて、引き続き弛まめ努力を続けてまいります。

以上

JEITA REPORT vol.04

Activity Report